

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,954,181	固定負債	9,817,767
有形固定資産	26,975,105	地方債等	4,752,368
事業用資産	9,462,074	長期未払金	-
土地	2,256,903	退職手当引当金	823,974
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	10,156,605	その他	4,241,424
建物減価償却累計額	-5,963,451	流動負債	843,633
工作物	2,514,278	1年内償還予定地方債等	625,468
工作物減価償却累計額	-1,694,059	未払金	81,999
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	163
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	72,295
航空機	-	預り金	57,840
航空機減価償却累計額	-	その他	5,869
その他	-	負債合計	10,661,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,716	固定資産等形成分	32,587,649
インフラ資産	16,807,074	余剰分(不足分)	-8,830,144
土地	506,671	他団体出資等分	68,551
建物	298,742		
建物減価償却累計額	-104,504		
工作物	31,920,637		
工作物減価償却累計額	-16,024,628		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	210,157		
物品	1,646,105		
物品減価償却累計額	-940,148		
無形固定資産	10,464		
ソフトウェア	671		
その他	9,794		
投資その他の資産	2,968,612		
投資及び出資金	150,525		
有価証券	28,229		
出資金	122,296		
その他	-		
長期延滞債権	3,116		
長期貸付金	69,862		
基金	2,695,328		
減債基金	-		
その他	2,695,328		
その他	50,028		
徴収不能引当金	-248		
流動資産	4,533,275		
現金預金	1,827,168		
未収金	62,464		
短期貸付金	8,046		
基金	2,625,421		
財政調整基金	1,812,860		
減債基金	812,562		
棚卸資産	8,678		
その他	1,510		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	-	純資産合計	23,826,056
資産合計	34,487,456	負債及び純資産合計	34,487,456

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,263,039
業務費用	4,602,014
人件費	1,121,055
職員給与費	704,992
賞与等引当金繰入額	72,295
退職手当引当金繰入額	40,650
その他	303,117
物件費等	3,376,570
物件費	1,790,060
維持補修費	401,320
減価償却費	1,173,804
その他	11,387
その他の業務費用	104,390
支払利息	29,153
徴収不能引当金繰入額	-313
その他	75,550
移転費用	3,661,025
補助金等	2,318,424
社会保障給付	1,316,621
その他	25,980
経常収益	752,789
使用料及び手数料	274,290
その他	478,499
純経常行政コスト	7,510,250
臨時損失	46,300
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,287
損失補償等引当金繰入額	-
その他	36,013
臨時利益	3,340
資産売却益	3,336
その他	3
純行政コスト	7,553,211

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	22,388,983	30,892,718	-8,542,937	39,203
純行政コスト(△)	-7,553,211		-7,582,559	29,348
財源	8,170,407		8,170,407	-
税金等	6,216,867		6,216,867	-
国県等補助金	1,953,539		1,953,539	-
本年度差額	617,196		587,848	29,348
固定資産等の変動(内部変動)		572,640	-572,640	
有形固定資産等の増加		1,098,900	-1,098,900	
有形固定資産等の減少		-1,290,869	1,290,869	
貸付金・基金等の増加		833,273	-833,273	
貸付金・基金等の減少		-68,664	68,664	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	24,869	24,869		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	795,008	1,097,430	-302,422	-
その他	-	-8	8	
本年度純資産変動額	1,437,073	1,694,931	-287,206	29,348
本年度末純資産残高	23,826,056	32,587,649	-8,830,144	68,551

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,067,251
業務費用支出	3,367,593
人件費支出	1,069,133
物件費等支出	2,197,648
支払利息支出	29,153
その他の支出	71,659
移転費用支出	3,699,658
補助金等支出	2,318,424
社会保障給付支出	1,316,621
その他の支出	64,613
業務収入	8,594,102
税込等収入	6,112,143
国県等補助金収入	1,751,608
使用料及び手数料収入	269,654
その他の収入	460,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	3
業務活動収支	1,526,854
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,783,865
公共施設等整備費支出	974,128
基金積立金支出	795,379
投資及び出資金支出	4,714
貸付金支出	9,643
その他の支出	-
投資活動収入	348,806
国県等補助金収入	182,166
基金取崩収入	30,631
貸付金元金回収収入	12,098
資産売却収入	3,336
その他の収入	120,574
投資活動収支	-1,435,059
【財務活動収支】	
財務活動支出	669,693
地方債等償還支出	669,693
その他の支出	-
財務活動収入	790,593
地方債等発行収入	790,528
その他の収入	65
財務活動収支	120,899
本年度資金収支額	212,695
前年度末資金残高	1,476,941
比例連結割合変更に伴う差額	79,692
本年度末資金残高	1,769,328
前年度末歳計外現金残高	64,280
本年度歳計外現金増減額	-6,440
本年度末歳計外現金残高	57,840
本年度末現金預金残高	1,827,168

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4100%
長野県市町村自治振興組合(電子申請・届出サービス)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2700%
長野県市町村自治振興組合(高速情報通信ネットワーク運営管理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.3200%
長野県市町村自治振興組合(自治体情報セキュリティクラウド運営管理事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9000%
長野県市町村自治振興組合(基幹系システム共同化事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.5900%
長野県市町村自治振興組合(自治体向けチャットツール利用事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1300%
長野県市町村自治振興組合(AI 音声文字起こしツール共同調達事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7100%
長野県市町村自治振興組合(電子契約システム共同調達事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7200%
長野県市町村自治振興組合(教育行政 ICT 化推進事業(校務支援))	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.6500%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.7975%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2003%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.7900%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.0000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.5000%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.240%

南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.7183%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.0810%
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0千円